価格転嫁・取引適正化の取組強化に向けたメッセージ

令 和 ８ 年 １１ 月 ２４ 日 (火)
強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

本会議では、令和4年9月に産・官・金・労12団体で全国初となる「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、オール埼玉で価格転嫁の円滑化に向けた様々な取組を進めてきました。

企業のサプライチェーンは県域を越えて広がっていることを踏まえ、この取組を全国に発信してきた結果、「価格転嫁の埼玉モデル」として多くの自治体において採用されるほか、関係団体からも数多く紹介されるなど高い評価を受けています。

中東情勢緊迫化に伴い、様々な資材やエネルギーコスト等が高騰する中、令和8年7月期から9月期の埼玉県四半期経営動向調査によると、価格転嫁の実施状況について、「6割以上転嫁できた」とする企業の割合が、調査開始以来初めて6割を超え、着実に価格転嫁の円滑化が進展しています。

他方で、業種や取引階層によって異なる価格転嫁の状況への対応や受注者のみならず発注者への理解促進など、取り組むべき課題は数多く残されています。また、取引の適正化についても、多くの企業から相談が寄せられており、その対応についても着実に進めていかなければなりません。

本日の「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」では、こうした状況を踏まえ、以下の取組を進め、一丸となって価格転嫁の円滑化に向けた取組と取引の適正化を強化し、企業の適正な利益や取引の確保につなげ、賃上げの正のスパイラルを創出していくことを確認しました。

今後、この確認事項を共通理解として、各構成員がそれぞれの立場から取り組んでまいります。

1 価格転嫁及び取引適正化の推進について、発注者・受注者双方に向け、継続した情報発信を行うこと
2 特に価格転嫁が進んでいない業種や企業に対して、支援の充実に取り組むこと
3 取引適正化に関する法改正等に着実に対応するため、事業者に対する情報発信を行うとともに、埼玉県適正取引情報共有ネットワークの周知徹底や活用、機能強化等を進めていくこと
4 価格転嫁のための有効なツールである価格交渉支援ツールや収支計画シミュレーターについて、事業者の意見も踏まえつつ、効果的なツールになるような改善を図ること
5 各構成員が自らのリソースを最大限活用し、価格転嫁・取引適正化の取組強化に向けワンチームで対応していくこと

埼玉県　埼玉県知事	大野　元裕
財務省　関東財務局長	彦谷　直克
経済産業省　関東経済産業局長	岩田　泰
厚生労働省　埼玉労働局長	田平　浩二
一般社団法人埼玉県商工会議所連合会　会長	川本　武彦
埼玉県商工会連合会　会長	江原　貞治
埼玉県中小企業団体中央会　会長	小谷野　和博
一般社団法人埼玉県経営者協会　会長	橋元　健
埼玉経済同友会　代表幹事	平本　一郎
一般社団法人埼玉中小企業家同友会　会長	小松　君恵
日本労働組合総連合会　埼玉県連合会　会長	今井　信博
国立大学法人埼玉大学　学長	重原　孝臣
一般社団法人埼玉県銀行協会　会長	篠藤　愼一